

地層処分技術 WG の報告書のとりまとめについて

地層処分技術 WG 委員長 朽山修
平成28年10月18日

平成26年12月8日から10回にわたり地層処分技術 WG を開催し、地球科学的・技術的な観点から科学的有望地の提示に係る要件・基準の検討を行ってきた。その過程では、関係学会や OECD/NEA 等の外部からの評価も受けてきた。その上で、平成28年8月9日にとりまとめ（案）を審議し、同案を1ヶ月間のパブリックコメントに付した。

その後開催された放射性廃棄物 WG（平成28年9月1日）では、地層処分技術WGのとりまとめ（案）の内容に幾つか質問や意見を頂いたが、それに加えて、この科学的有望地の提示というプロセスの持つ意味が、ともすると一般の方々には誤解を招きやすいので、今後の説明には注意深さが必要であるといった指摘を複数の委員から頂いた。

また、平成28年9月30日付けで、原子力委員会放射性廃棄物専門部会から最終処分関係機関の取組に関する評価が示された。その中では、「おおむね適切に取り組みが進められている」とされつつも、科学的有望地の提示について、「国民の不信感・不安感を更に払拭するためには、その提示が国民にどのように受け止められるかという視点はきわめて重要」、「科学的有望地の要件・基準については、その提示や表現等について、正確かつ適切に情報が伝わるよう、慎重な検討を行うことが必要」との指摘がなされた。

上記指摘のうち、特に国民の不信感・不安感の払拭の必要性に係る指摘については、私自身、関係学会等への説明や全国シンポジウム等で接してきた参加者との意見交換での議論において感じていた感触と一致するものであった。また、パブリックコメントにおいて寄せられたコメントを見てみても、「『科学的有望地』『適性の低い/適性のある/より適性の高い』という表現が誤解を招くので表現を適正化すべきではないか」、「処分地選定調査における地域の適性は、想定される様々なリスクを明示し、安全性を示すことが必要ではないか」、「輸送時の安全性の観点以外で好ましい範囲が示せなかったに

も関わらず、無理に『より適性の高い地域』を設定しようとしているのではないか」、「マップ提示後の道筋が示されておらず、候補地となる自治体に結局押しつけようとしているのではないか」といった意見が多く存在しており、このことにも国民の不信感・不安感の払拭の必要性が現れていると考えられた。8月9日の地層処分技術 WG においても、「用語についてきちんとした共通認識がないと、国民も混乱する可能性がある」「回避の必要性の程度に差があるものも一つにまとめられている点について丁寧な説明が必要」「現時点で『適性がある』『より適性の高い』と分類しようとしている地域の中にも、調査すれば『適性が低い』と判断される地域があり得るわけだが、その調査をどうやって進めていくのかということも重要になる」「様々なリスク概念について丁寧に説明すべき」といった指摘がなされていた。

このような指摘は、ともすれば、自分たちが科学的理解に基づいて公明正大に取り組んだ結果であるので、自分たちの判断の結果を伝えればよいという、情報発信側の目線に立った素朴な考え方に陥ってしまう可能性について注意を促していると考えられる。そのような形の情報発信は、多くの場合、判断に至る議論の経緯や根拠などが十分に伝わらないままに判断の結果のみが独り歩きして、もともとの意図とは逆に、伝わらないことに対する疑心暗鬼を生み出すことにもつながってしまう。

この意味で、各方面からいただいた指摘を真摯に受け止め丁寧に対応していく上で地層処分技術 WG においていかなる対応があり得るか考えてみたところ、要件・基準をマップに表現する際に、科学的知識を専門家ほど持ち合わせておらず地層処分に馴染みのない情報の受け手の立場に立って、意図することが分かりやすく伝わるようになっているかを精査することや、例えば津波への対応など、国民の関心が高いものとりまとめ案ではあまり触れていない点についてもう少し丁寧な説明を加えること等が、取り得るアクションではないかと考えている。

本日の WG においては、今後、国民に正確かつ適切に受け止めて頂けるよう、地層処分技術 WG の報告書を取りまとめるにあたり留意すべき点について、皆様の御意見を伺いたい。